

生活基盤施設耐震化等事業 事後評価書

令和6年1月18日

計画の名称	香川県における水道事業の広域化に伴う水道事業基盤の強化推進及び水道施設の強靱化推進											
計画の期間	平成30年度～令和4年度（5年間）				交付対象	香川県広域水道企業団						
計画の目標	香川県広域水道企業団において、広域化に伴う水道施設の更新や耐震化等を行い、水道事業基盤の強化や水道施設の強靱化の推進を図る。											
計画の成果目標（定量的指標）	香川県全域における基幹管路の耐震管率の向上（H29年度当初：16.4% → R4年度末目標値：28.1%） 香川県広域水道企業団における基幹管路の耐震管率の向上（H30年度当初：19.9% → R4年度末目標値：28.1%）											
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の実績値			備考		
							当初現況値 (H29年度当初)	中間年度 (R2年度末)	最終年度 (R4年度末)			
	【香川県全域】基幹管路の耐震管率（%）：基幹管路の耐震管延長／基幹管路総延長						16.4%	23.9%	25.0%			
							(H30年度当初)	(R2年度末)	(R4年度末)			
	【香川県広域水道企業団】基幹管路の耐震管率（%）：基幹管路の耐震管延長／基幹管路総延長						19.9%	23.9%	25.0%			
全体事業費 (A+B)	27,141,840千円	A	1,233,327千円	B	25,908,513千円							
全体交付額 (A+B)	5,835,091千円	A	226,604千円	B	5,608,487千円							
1. 交付対象事業の進捗状況（上段：計画[黒字]、下段：実績[赤字]）												
A 水道施設等耐震化事業												
番号	事業主体	事業内容	実施箇所	事業実施期間（年度）					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	進捗状況	備考
				H30	R元	R2	R3	R4				
1	香川県広域水道企業団	緊急遮断弁	普通寺市					19,500	4,875	継続		
								51,189	4,875			
2	香川県広域水道企業団	基幹水道構造物の耐震化	普通寺市他					666,460	166,615	継続		
								860,672	153,647			
3	香川県広域水道企業団	緊急時用連絡管	高松市					275,181	68,794	継続		
								321,466	68,082			
				合計				961,141	240,284	継続		
								1,233,327	226,604			

B 水道事業運営基盤強化推進等事業（上段：計画[黒字]、下段：実績[赤字]）												
番号	事業主体	事業内容	実施箇所	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	進捗状況	備考
				H30	R元	R2	R3	R4				
1	香川県広域水道 企業団	広域化事業	丸亀市他						8,415,611	2,805,202	継続	
									10,728,387	2,805,914		
2	香川県広域水道 企業団	運営基盤強化等事業	高松市他						8,391,838	2,797,276	継続	
									15,163,389	2,797,276		
3	香川県広域水道 企業団	水道施設台帳電子化事業	三木町他						15,892	5,297	完了	
									16,737	5,297		
合計								16,823,341	5,607,775	継続		
								25,908,513	5,608,487			

2. 事業効果の発現状況、評価指標の実現効果

I 事業効果の発現状況	地震時の重要給水施設への給水安定性の強化、地震発生時の水道管の耐震性向上による破損事故・漏水事故の減少、地震発生時の浄水機能の維持確保、及び水道施設の維持管理の効率化					
II 評価指標の実現効果	指標 その1		目標値 (R4)	28.1%	目標値と実績値 に差が出た要因	計画期間中に水道事業者が施設整備計画を再検討、基幹管路の新設・更新箇所等の変更を行ったため。 また水道事業の広域化に伴い、耐震管延長の計上方法や新設管路の算定ルールを統一したため、見かけ上の耐震管率が減少した。
	【香川県全域】基幹管路の耐震管率 (%)		実績値 (R4)	25.0%		
	指標 その2		目標値 (R4)	28.1%		
	【香川県広域水道企業団】基幹管路の耐震管率 (%)		実績値 (R4)	25.0%		
III 評価指標以外の事業効果の発現状況 (必要に応じて)						

3. 今後の方針等

今後も、水道事業者による計画的な水道施設の更新・耐震化等を推進し、水道施設の耐震化率を向上させる等により、県内の水道施設の強靱化推進及び水道事業の基盤強化推進を図る。